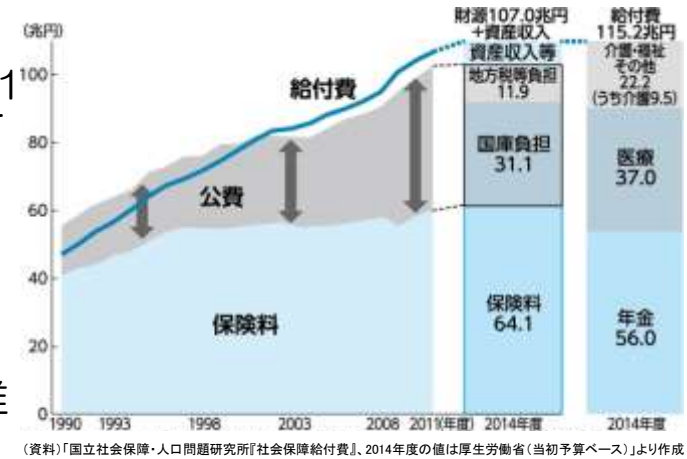


社会保障と税の一体改革 「消費増税分の使われ方は？」

- 今、日本では世界に類を見ない速さで「超高齢社会」が進行しています。
- 2013年度の統計では、高齢化率（65歳以上人口割合）25.1%・前年比111万人増、生産年齢人口（15～64歳）は62.1%・前年比117万人減となっています。
- 2050年には、高齢化率は40%近くになり、高齢者1人を現役世代ほぼ1人で支える「肩車社会」になると言われています。
- 社会保障にかかる費用は年間115兆円で、その約4割を公費（国・地方）で賄っています。さらにこの公費投入は毎年約1兆円ずつ増大しています。
- 「団塊の世代」が75歳になる2025年頃には、給付が150兆円に膨らむと推計されています*。（※厚生労働省「社会保障制度改革の全体像」）



「社会保障と税の一体改革」（2012年8月関連法案成立）の進捗に注視が必要！

<2015年度政府予算案 消費税増収分（8.2兆円）の内訳>

- 基礎年金国庫負担割合2分の1 3兆円
- **社会保障の充実** 1.35兆円
<子ども・子育て支援の充実、医療・介護の充実、年金制度の改善>
- 消費税増収に伴う社会保障4経費の増 0.35兆円
<診療・介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増>
- 後代への負担のつけ回しの軽減 3.4兆円

・2014年4月に消費税率が8%に引き上げられました。2015年度政府予算案では、引上げによる増収分8.2兆円はすべて社会保障の充実と安定化に充てられています。

・社会保障の充実分である1.35兆円は、主に子ども・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築などに向けられます。これらは今後、各自治体が地域の実情にあわせてつくりあげていくこととなります。

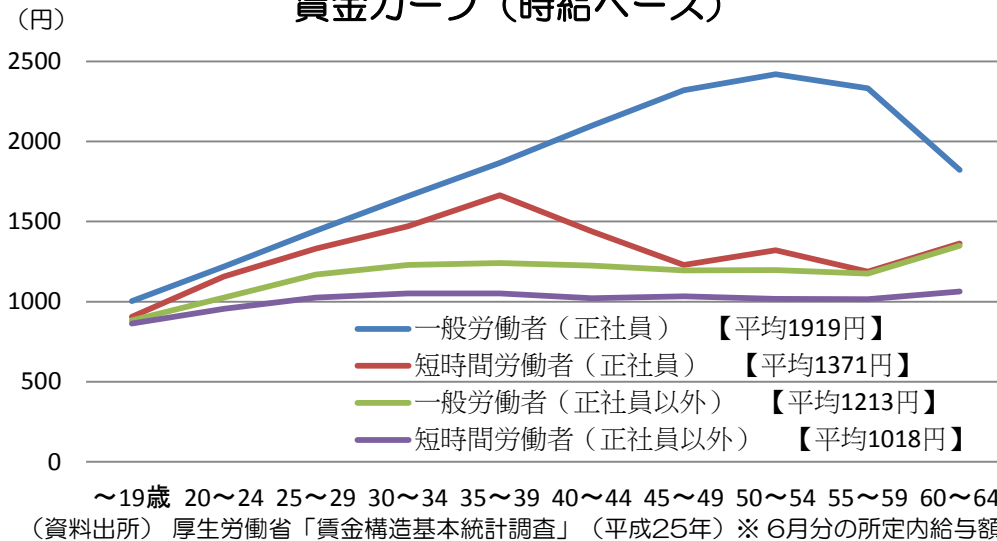
- 消費増税分がどう使われていくのか、また各地域で実効性のある使われ方がされているのか、注視していく必要があります。
- 子ども・子育て支援新制度や地域包括ケアシステムの構築など、実施主体である自治体の取り組みが今後ますます重要になってくることから、“地域”における政策・制度要求実現に向けた取り組みを強化・充実していきます。

すべての労働者の処遇改善や権利保護をめざして

■2013年の総務省「労働力調査」では、非正規労働者の割合が36.7%と過去最高となりました。

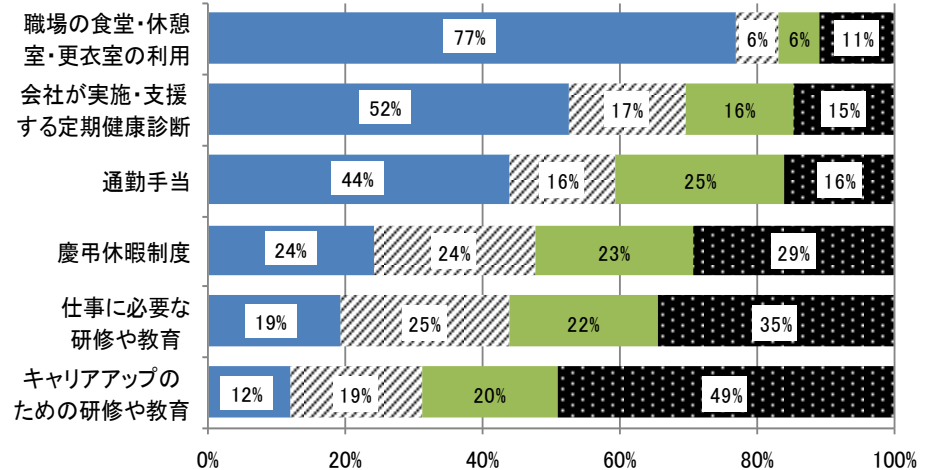
■非正規雇用の課題は、雇用が不安定になりがちであること、能力開発機会が乏しいこと、賃金カーブが見られないこと、セーフティネットが不十分であること等です。

賃金カーブ（時給ベース）



職場における制度の適用状況

■制度があり正社員と同じ ◐制度があり正社員と異なる ■制度はあるが不明 ■制度がない



資料: 連合「2010年連合パート・派遣等労働者生活アンケート」

■国では、2014年12月の「政労使会議」まとめにおいて、政府や企業の「中小企業・小規模事業者に関する取組」及び「非正規労働者のキャリアアップ・処遇改善に向けた取組み」を継続することが確認されています。

電機連合の基本的な考え方

多様な働き方が選択できる社会と公正処遇の実現

ともに働くパートナーとして処遇改善に取り組む

非正規労働者の組織化を推進する

労働組合としても、職場における取組みをさらに推進しましょう

●電機連合では、非正規労働者を「ともに働くパートナー」と位置づけ、産別最低賃金の引き上げ等の処遇改善や権利保護に向けた労使協議の推進に取り組んできました。2015年闘争の産別労使交渉においては、直接雇用及び間接雇用の非正規労働者の労働条件向上・権利保護に向けた取組みや、下請関係や派遣・請負等を含めた企業間における公正な取引の推進について、経営側に要請を行います。